

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
雲仙市吾妻町	田川原地区	令和2年12月16日	平成31年3月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	3.3 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	1.0 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	0.5 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.1 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.0 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0.0 ha

2 対象地区の課題

当地区の農地は住宅地に囲まれており、今後も農地より宅地等への転用が見込まれるような農地が多い。そのため現在耕作している農地も、圃場が狭い、排水が悪いなどの問題があるが、事業を活用しての条件整備は難しい。
また、農地を広く所有している農業者も少なく、農業後継者の確保は困難である。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

農業後継者がいないため、新たな農地集積は難しい。他地域の中心経営体に農地集積をお願いしていく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の経営の意向			備考
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲	
個人	1経営体	-	0.4 ha	-	0.4 ha		

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、3筆、1,767㎡となっている。
農地中間管理機構の活用方針 農地の貸し付けの際は、将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を機構に貸し付けていく。 中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時保全管理や新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。
基盤整備への取組方針 要件に見合うような関連補助事業が無いため、基盤整備への取組は難しい。
その他 地区内の担い手の育成が難しいため、他地域の担い手と連携し農地を維持していく。